

第1回 尼崎市総合計画審議会 第1分科会

【議事要旨】

日時	令和3年7月29日(木) 18:00~
開催場所	ZOOMによるWEB会議
出席委員	川中委員、武本委員、久委員、堀田委員、小森委員、原田委員、古川委員、青田委員、中西委員
欠席委員	八木委員
事務局	中川政策部長、田中総合計画担当課長、総合計画担当職員、関係局職員

1. 開会

- 資料の確認
- 議事要旨署名委員の指名
堀田委員、小森委員

2. 施策体系の見直しについて

(委員)

各施策の連携を見せる必要がある。文字数は減らして見やすくなっているが、各施策が他の施策とどう連携しているかを示していただけるとよりわかりやすくなる。

(分科会長)

施策間連携については、各論シートだけでなく、別シートや主要取組項目の中で検討していく予定である。

3. 各論シート

【施策3 学校教育】

(委員)

科学的根拠に基づき、蓄積されたビッグデータと教員の判断が融合することが重要と考えるが、指導力の向上に加えて、いじめ問題や家庭・地域社会の連携の部分においても活用されるべき。

(分科会長)

教育振興基本計画が大きな柱となっているということで、その計画では、教育の基本方針として、「未来志向の教育」「個の尊厳や人権の尊重」「家庭・地域社会との連携」となっている。施策目標において、未来志向の教育が前提になっていると思うが、これからコミュニティスクールで地域と学校が一体となって子どもたちを育てていくことが重要となると思うので、その内容を施策目標に反映させたほうがよいのではないかと。課題や展開方向についても、コミュニティスクール化をより意識した書きぶりにした方がよいのではないかと。(例えば、地域ぐるみで、協議で など)

(委員)

社会の変化に対応するためには、地域と学校が結びつくべき。コミュニティスクールは重要。言葉として、「後伸びする力」「インクルーシブ教育」について、注釈が必要では。

(分科会長)

普段使わない言葉なので変更できるならば対応していただきたい。また、未来志向の観点で言っても、これからの社会の変化に先生個人で対応していくのは困難。地域の専門家と力をあわせて進めていくことも重要なので、学校を開いていく、学校側がヘルプの声を上げていくことも必要となる。

(委員)

コミュニティスクールも注釈が必要。市民活動レベルで、不登校の子が学校以外の場で力を発揮できるような居場所づくりが進んでいる。尼崎らしい子どもの育て方ということを計画に記載してほしい。

(委員)

教員の働き方改革、授業以外の仕事が多く、地域課と連携しチューター、カウンセラーを効率よく確保し、教員の負担を減らせられるのでは。中高生を対象にした英語力向上が唐突に出てきているが、具体的にどういう理由で英語力を強化すべきなのかを表したほうがよいのでは。

(分科会長)

基本計画レベルなのでもう少し抽象度が高い形で表れてくると思う。書きぶりも含めて検討いただければと思う。

(委員)

展開方向1では、個で完結することが前提となっていると感じられるが、実際の社会は個というより、他者とつながりながら物事をすすめていく協働問題解決スキルの観点が必要。

体力づくりでは、課題は競技力向上のための体力づくりということだけではなく、体を動かす喜びや楽しさをいかに分かち持つのか、生涯スポーツにいかにつなげていくかが大切。

展開方向3におけるコミュニティスクールの概念は古いのではないか。学校が主で地域の意見を反映させるのではなく、地域と一緒に作っていくような書きぶりにすべき。

学びの文脈をどう見いだせるのが課題。社会での活動と学びをどう結び付けていくのが重要であり課題である。

展開方向4では、教育を通じて格差が再生産にされてしまうという課題意識が見えにくい。

(分科会長)

コミュニティスクールの導入の部分で現在の書きぶりは、これまでやってきたことの書きぶりなのか、今後10年の内容なのかどっちか。

(事務局)

どちらの内容も含んでおり、基本的には今取り組んでいる内容がベースになっている。

(分科会長)

コミュニティスクールは現状の記載で、今後5年という観点ではブラッシュアップが必要。先ほどの委員の意見の根底には、これまで個の能力を伸ばすことを重視してきたが、これからは社会で生きていくための基礎的な力を培える学校教育にしていってほしいという思いがあったのかなと思う。

尼崎の特徴はどこにあるか。個人的には、市立高校を持っていることは尼崎の強みだと思う。自分たちが運営できる市立高校を持っていることで、中学校からのつなぎの部分で特色が出せる。市立高校を活用して強調していくことが可能だと思う。

(事務局)

科学的根拠に基づくという部分で、学びと育ち研究所も本市の特徴の一つ。

(教育委員会事務局企画管理課)

市立高校と地域とのつながりについてはもう少し尼崎らしさができるような書きぶりにしたい。本市で起きたいじめ・体罰の問題について、市としての取組を強く意識できる内容にしていきたい。

(分科会長)

いじめの問題も重要な項目であるが、もっとプラスの内容の項目が望ましい。そうすることで、他市からの移住にもつながる可能性もあるので書きぶりを工夫してほしい。

【施策1 地域コミュニティ・学び】

(委員)

展開方向4のスポーツの推進という言葉に違和感がある。スポーツの何を推進するのか。

(分科会長)

文化振興をするのか、スポーツ推進をするのか、もしくは文化やスポーツを通じて地域コミュニティの活性化を図るのか、どちらを目標に設定するかで記載は変わる。そうしたことも含めてもう一度検討をお願いしたい。

(委員)

園田地区では地区会館がなくなり、図書サービスのニーズが高まっているがそのあたりの課題認識はあるか。

(中央図書館)

園田地区は、園田西生涯学習プラザ、ユース交流センターで配本は行っている。小田地区は人口が増加しているので小田を強化する方向。状況に応じた対応が必要と考えている。

(分科会長)

コミュニティライブラリーのように市民が主体的に動く場合は、図書館が何らかの形で支援するなど市民主体の取組への支援を行政が行うような書きぶりを検討してもらいたい。

(委員)

展開方向3のキーワードは歴史遺産として、尼崎城を含めてほしい。

展開方向4のキーワードで、高齢者も楽しめるスポーツや多様性の概念も含めてほしい。

(分科会長)

城内地区は歴史博物館を核としたフィールドミュージアム的な展開を意識した書き方を検討してほしい。

(委員)

展開方向1において、地域自治システムの今後の取組が見えにくい。行政側の体制の変化は見えるが、パートナーシップを組む市民側の体制や仕組みが見えてこない。

現在の市民参加は脱組織化であり、ネットワークベースの活動と地域自治を考えていくことも課題。

地域自治の参加者は社会経済的に恵まれている人だけになってしまうので、そこで地域自治を進めてしまうと、偏った声で動いてしまうことが課題となるので、排除される人も含めることも課題。

シチズンシップとして、市政への参加をどのように活発化していくのが課題。

展開方向3で歴史遺産を魅力や学びにつなげるだけではなく、現在の社会問題の解決の糸口や地域資源の再発見へ結び付けていく文脈が見えた方がよい。

(分科会長)

歴史を学ぶことで防災にもつながるので、未来に生きる形の歴史の活用をお願いしたい。

地域コミュニティは新しいコミュニティづくりも重要になる。既存のコミュニティと新規コミュニティの融合も大事。

これからの時代は市民団体もこれまでのやり方ではなく、時代に合わせて変化していかないといけない。そこに行政がどのように関わるかが重要。

(委員)

関係局に経済環境局は入らないのか。

「地域コミュニティ・学び」と「学校教育」の関連が深いと考えるが、そこが分断されている印象がある。

(分科会長)

総合政策局に協働部があるので、そこがマネジメントするという観点で見ればよいのでは。

(事務局)

歴史やスポーツについては、学びや魅力など様々な側面があると認識している。今回、各論の検討にあたっては、様々な側面があるなかで、メインに記載していくところに落とし込んでおり、尼崎城は「地域経済」のところで記載している。

(分科会長)

課題の記載のレベル感にばらつきがあるので、レベル感をあわせてもらいたい。

【施策2 人権尊重・多文化共生】

(委員)

外国人居住者が増えていることに対して、日本語講師の不足が課題。日本語講師の養成講座の強化をどうしても付け加えてほしい。

(事務局)

展開方向2の2つ目で対応している。

(委員)

全体を通じて個人の人権意識を高めることに終始していることが課題。社会として保障される仕組みを整えていくことが必要。

無意識の人権侵害についての観点が必要

外国人や子どもは権利行使の主体であり、政治参加や社会参加の場をいかに整えていくか、外国人の住民が何にどう困っていてどのように地域を変えていくのが重要

(分科会長)

「暮らしやすいをふつうにしよう」を実現するためには、意識啓発の推進だけではなく、人権問題が起こらない社会づくりを行う必要があり、社会づくりや制度づくりの観点から検討いただきたい。

(委員)

多文化共生社会の実現に向けて、外国人を受け入れる社会の仕組みづくりの観点で肉付けしてほしい。

(ダイバーシティ推進課)

共生社会の実現に向けて、外国人の声を政策に反映していくことが必要と考えている。本市では、今年度、外国人総合相談窓口を設置した。100件以上の相談を2か月で受けている。直接声を聞きながら、どのように多文化共生を進めていくのが良いか検討していく。

人権問題を思いやりだけでなく、社会をつくるために政策につなげていくことが重要だと審議会でも一番議論になった。まずは意識を変えていこうと取組を進めている。分野別マスタープランでは社会づくりの概念が根底にあり、どの施策においても人権尊重の考えが根底に浸透していくように取組を進めていく。

(分科会長)

施策目標の「感じることのできる」と、分野別計画に記載の「実感できる」は違う。実感できるという言葉の方が強いイメージなのでこちらの方がよいのではないか。

「ほかの施策でフォローできない」の文言は必要ないのでは。

以 上